

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当

(氏名) 本出 壯太郎

TEL 06-6471-7071

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,031	23.9	267		226		279	
20年12月期第2四半期	5,298	2.0	114	96.8	78	49.4	23	86.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	16.76	
20年12月期第2四半期	1.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	14,817	8,611	58.1	526.12
20年12月期	16,652	8,950	53.7	530.54

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 8,611百万円 20年12月期 8,950百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		4.00	4.00
21年12月期		0.00			
21年12月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	14.8	300		300		400		24.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	17,894,877株	20年12月期	17,894,877株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,526,358株	20年12月期	1,024,766株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	16,654,825株	20年12月期第2四半期	17,032,220株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻に端を発した世界的な経済活動の停滞が続くなか、円高傾向による輸出の鈍化、設備投資の減少、雇用環境の悪化による個人消費の減退などの影響により、厳しい経営環境のもと低調に推移しました。

海外においても、米国をはじめ各国における景気対策の効果もあらわれ始めており、企業の景況感に改善の兆しが見られるものの、金融システムの安定化には未だ不安定要因が多く、世界経済は依然として低成長が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボンの販売維持に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品についても市場の開拓・拡販に注力してまいりました。

また、生産面においてはグループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じた効率化とコスト削減に努めるとともに、新たに当社岡山工場に導入した高精度塗工設備の本格稼働に向けた準備に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、世界的な景気後退による需要の減少、円高傾向による輸出の停滞、需要減少にともなう顧客の在庫調整などの影響により40億3千1百万円(前年同期比23.9%減)と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、エネルギーコストの負担減およびグループ全体でのコスト削減はあったものの、売上高の減少に加え、たな卸資産の評価に関する新たな会計基準の適用による評価損の計上および新規設備の減価償却費負担増などにより、営業損失2億6千7百万円(前年同期は営業利益1億1千4百万円)の計上となりました。営業外損益においては、為替差益の計上などにより、経常損失は2億2千6百万円(前年同期は経常利益7千8百万円)となりました。また、特別損益においては、会計基準の変更にともなうたな卸資産評価損および設備廃棄にともなう固定資産廃棄損ならびに遊休資産の減損損失の計上により、四半期純損失は2億7千9百万円(前年同期は四半期純利益2千3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、継続的な市場環境の低迷により、全体では17億9千7百万円となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか売上高の維持に努めましたが、全体では6億9千8百万円となりました。

テープ類は、景気低迷にともなう在庫調整および市場価格の低下により、全体では7億9千4百万円となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムほか新製品の販売に取り組んだ結果、全体では7億3千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力のバーコード用リボンを中心とした新製品の拡販および既存品の販売維持ならびに新たな事業分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は38億2千4百万円となりました。利益面では、コスト削減に努めたものの、売上高の減少およびたな卸資産評価損ならびに新規設備の減価償却費負担などにより、営業損失2億9千4百万円の計上となりました。

その他..... 景気低迷による厳しい市場環境のなか、販売の維持と拡販ならびに新たな分野への展開に努めましたが、売上高は4億6千3百万円となりました。利益面では、売上高の減少に加え厳しい販売価格競争の影響などにより、営業損失2千8百万円の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

総資産は、148億1千7百万円(前連結会計年度末比11.0%減)と、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円の減少となりました。これは、主に設備投資資金の決済および長期借入の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、62億5百万円(前連結会計年度末比19.4%減)と、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少および長期借入の返済などによるものであります。

純資産は、86億1千1百万円(前連結会計年度末比3.8%減)と、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円の減少となりました。これは、主に四半期純損失の計上および円高による為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上に加え仕入債務の減少などがありましたが、減価償却費の内部留保、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などにより2億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出などがあり8億5千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済および配当金の支払などにより4億4千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ11億1千6百万円減少し、36億2千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、現時点では前回公表(平成21年7月14日)しました通期の業績予想から変更はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は、それぞれ28,226千円増加し、税金等調整前四半期純損失は40,715千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,495千円増加しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,231	5,148,736
受取手形及び売掛金	2,463,797	3,180,141
有価証券	39,983	188,928
商品及び製品	816,773	884,019
仕掛品	462,346	615,013
原材料及び貯蔵品	223,434	243,678
その他	176,969	267,828
貸倒引当金	2,811	3,034
流動資産合計	7,813,725	10,525,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,658,831	1,521,436
機械装置及び運搬具(純額)	1,902,229	1,011,491
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	52,916	847,964
その他(純額)	150,823	144,100
有形固定資産合計	5,446,546	5,206,739
無形固定資産	5,081	6,052
投資その他の資産		
投資有価証券	951,050	505,863
その他	603,201	410,653
貸倒引当金	1,898	1,941
投資その他の資産合計	1,552,353	914,575
固定資産合計	7,003,980	6,127,367
資産合計	14,817,706	16,652,677

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,444	1,883,457
1年内返済予定の長期借入金	647,596	677,596
未払法人税等	13,980	19,417
設備関係支払手形	67,976	422,145
その他	282,440	235,798
流動負債合計	1,988,437	3,238,416
固定負債		
長期借入金	3,488,207	3,797,005
退職給付引当金	610,777	583,115
役員退職慰労引当金	77,804	81,925
その他	40,649	1,898
固定負債合計	4,217,438	4,463,943
負債合計	6,205,876	7,702,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,996,108
利益剰余金	1,163,938	1,510,538
自己株式	253,828	210,665
株主資本合計	8,697,851	9,087,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,755	21,448
為替換算調整勘定	153,776	116,012
評価・換算差額等合計	86,020	137,460
純資産合計	8,611,830	8,950,317
負債純資産合計	14,817,706	16,652,677

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,031,380
売上原価	3,266,952
売上総利益	764,428
販売費及び一般管理費	1,031,936
営業損失()	267,508
営業外収益	
受取利息	12,419
受取配当金	12,640
為替差益	39,721
雑収入	13,426
営業外収益合計	78,207
営業外費用	
支払利息	35,734
雑損失	1,770
営業外費用合計	37,505
経常損失()	226,805
特別損失	
固定資産廃棄損	13,676
たな卸資産評価損	12,489
減損損失	22,702
特別損失合計	48,868
税金等調整前四半期純損失()	275,674
法人税等	3,445
四半期純損失()	279,120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	275,674
減価償却費	245,951
減損損失	22,702
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,671
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,120
受取利息及び受取配当金	25,059
支払利息	35,734
固定資産廃棄損	13,676
売上債権の増減額(は増加)	704,704
たな卸資産の増減額(は増加)	217,037
仕入債務の増減額(は減少)	881,005
未払又は未収消費税等の増減額	34,831
その他	108,683
小計	225,134
利息及び配当金の受取額	25,059
利息の支払額	35,734
法人税等の支払額	11,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	149,625
定期預金の預入による支出	400,000
定期預金の払戻による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	882,093
投資有価証券の取得による支出	317,088
貸付けによる支出	1,380
貸付金の回収による収入	3,002
その他	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	338,798
自己株式の取得による支出	43,424
配当金の支払額	67,149
その他	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,116,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,621,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,581,982	449,398	4,031,380		4,031,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,411	13,830	256,242	(256,242)	
計	3,824,394	463,228	4,287,623	(256,242)	4,031,380
営業損失()	294,726	28,209	322,936	55,428	267,508

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことにともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当第2四半期連結累計期間の営業損失は28,226千円増加しております。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	553,574	343,834	210,854	1,108,263
連結売上高(千円)				4,031,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	8.5	5.2	27.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	金額(千円)
売上高	5,298,740
売上原価	4,022,329
売上総利益	1,276,410
販売費及び一般管理費	1,161,729
営業利益	114,681
営業外収益	40,931
営業外費用	77,230
経常利益	78,381
特別利益	31,370
特別損失	74,679
税金等調整前 中間純利益	35,072
法人税、住民税及び 事業税	11,687
中間純利益	23,385